

2016年1月23日 会社説明会



OCHIホールディングス株式会社



Since1955

おかげさまで一巡り

本日の内容

1. 会社概要
2. 株価推移
3. 事業構成
4. 業績・財務状況
5. 業界動向
6. 特徴・強み
7. 成長戦略
8. 今後の事業展開
9. 株主還元

会社概要

お ち みち ひろ
越智 通広

(昭和32年3月8日生、58歳)

OCHIホールディングス株式会社
越智産業株式会社
代表取締役
社長執行役員

1979年 3月	早稲田大学 政治経済学部卒業
1979年 4月	株式会社福岡銀行 入行
1987年 6月	越智産業株式会社 入社
1989年 7月	同社取締役経理部長
1991年 6月	同社代表取締役社長（現任）
2010年10月	OCHIホールディングス株式会社 代表取締役社長（現任）

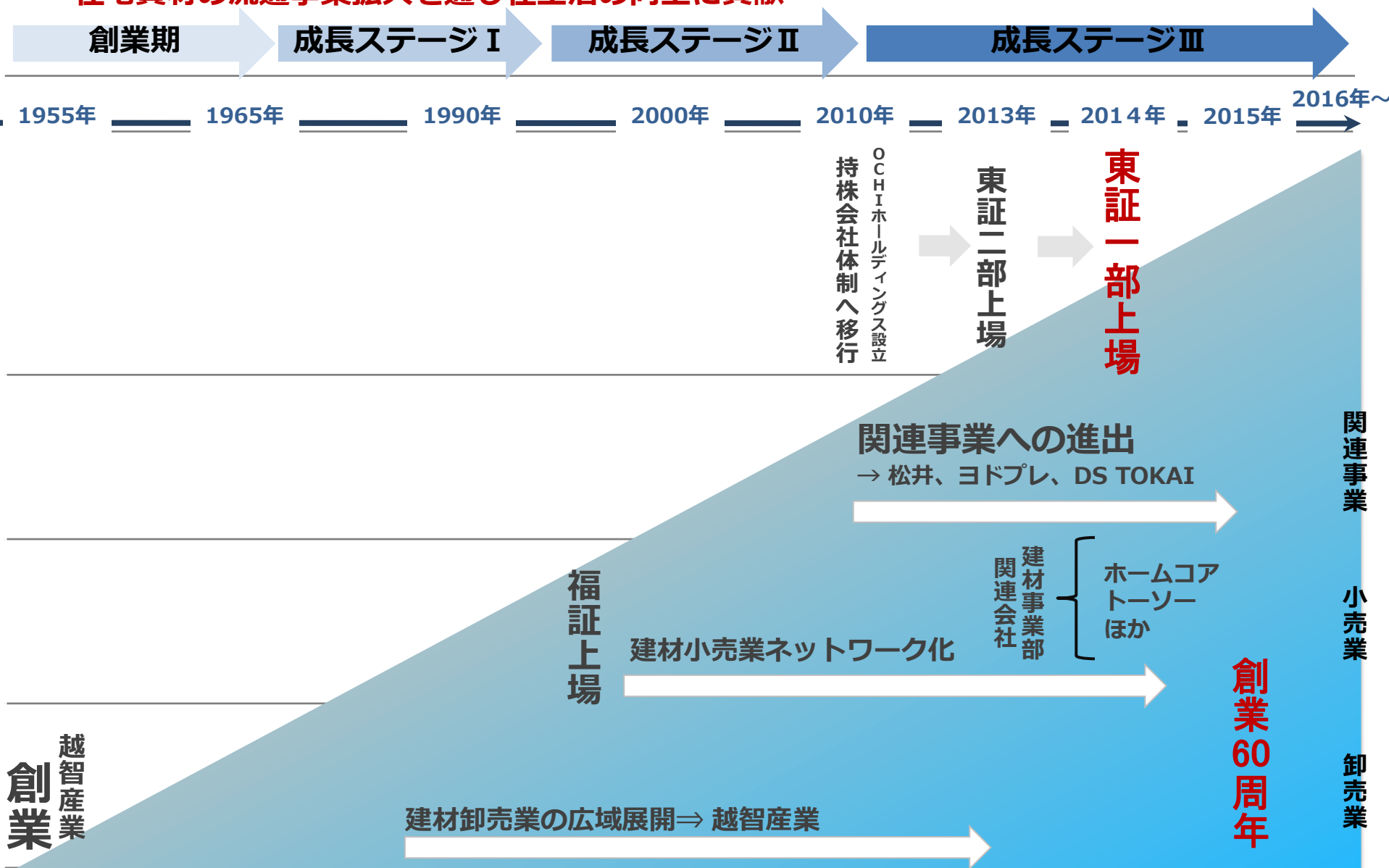
経営理念

**住生活に関するビジネスを通じて、
豊かな住環境づくりと地球環境の
保全に貢献します。**

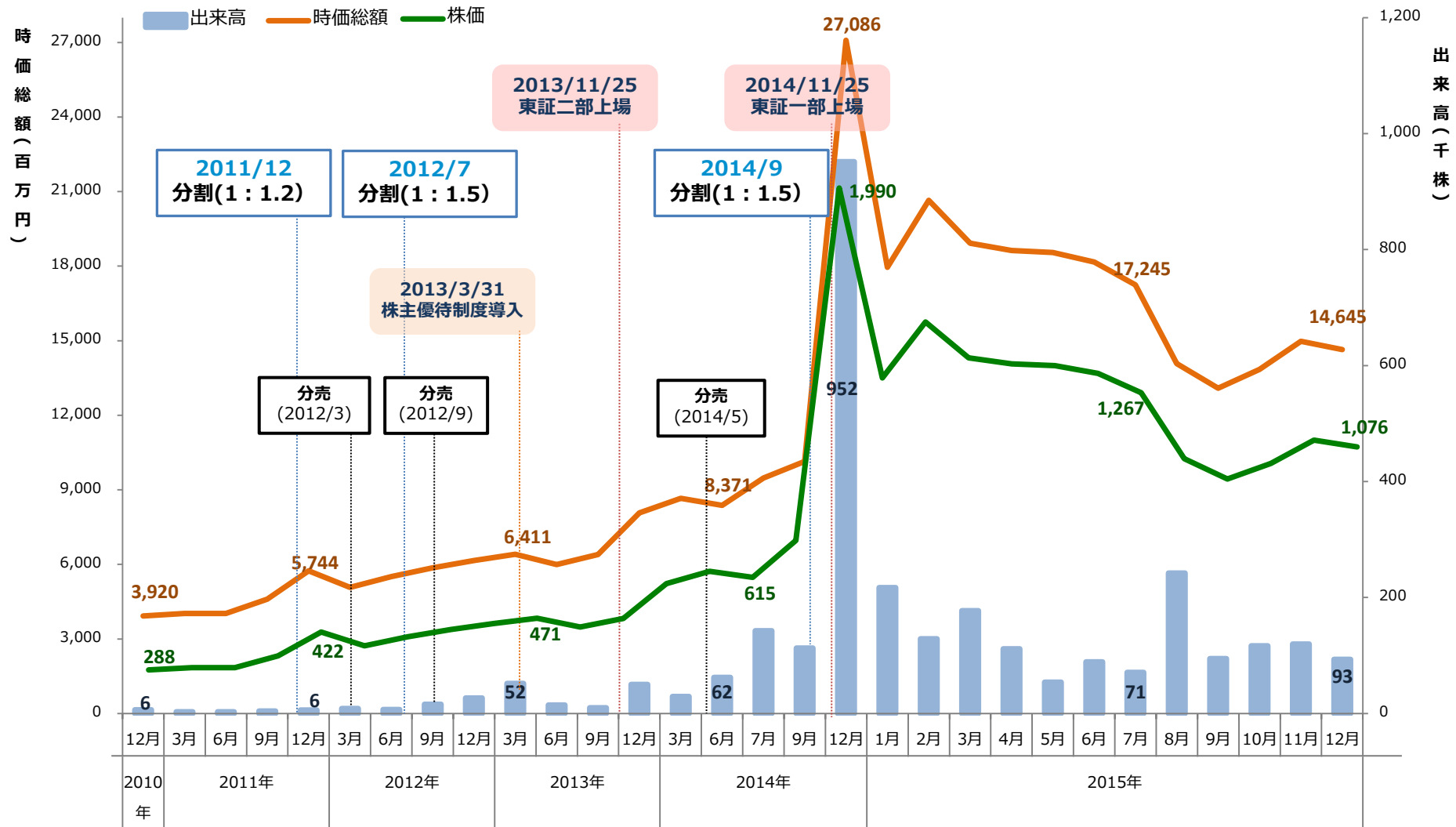
会社概要

設 立	2010年10月1日
本 店	福岡市中央区那の津三丁目12番20号
資本金	4 億円
発行可能株式総数	36,000,000 株
発行済株式総数	13,610,970 株
業種別分類	卸売業
証券コード	3 1 6 6（東証第1部・福証）
銘柄略称	OCHI・HD
売買単位	1 0 0 株
グループ従業員数	9 6 9 名(2 0 1 5 年 1 2 月 3 1 日現在)

住宅資材の流通事業拡大を通じ住生活の向上に貢献



株価推移



※時価総額=発行済株式総数×株価 ※出来高は、東証と福証の合算

事業構成

OCHIホールディングスは主力の3事業を柱に住生活の創造をサポートします
2014年12月には、新たに建設事業と介護サービス事業が加わりました

 **OCHIホールディングス株式会社**

建材事業

建材・住宅設備機器の販売

加工事業

住宅用木材の
加工・販売

生活事業

家庭用品、冷暖房機器、
生活家電の販売

その他

建設・介護サービス

卸売業の広域展開

越智産業(株)

プレカット工場の運営

ヨドプレ(株)

西日本クラフト(株)

西日本フレーミング(株)

量販店向けベンダー事業

(株)松井

建設業

・商業施設、店舗建設

介護サービス

・サービス付高齢者向け住宅
・ショートステイ
・訪問介護

建材販売店・関連会社

建築工事受注

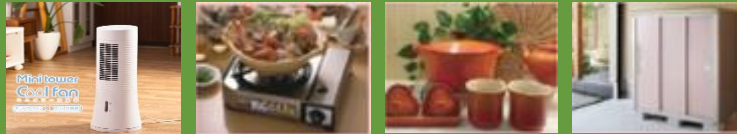
工務店
ビルダー
ハウスメーカー

量販店
ホームセンター
G M S
ドラッグストア

一般施主
個人顧客

生活事業

- 暖房機器
- エクステリア
- 生活家電
- 家庭日用品
- 介護用品
- 調理機器
- インテリア
- 園芸
- 防災用品

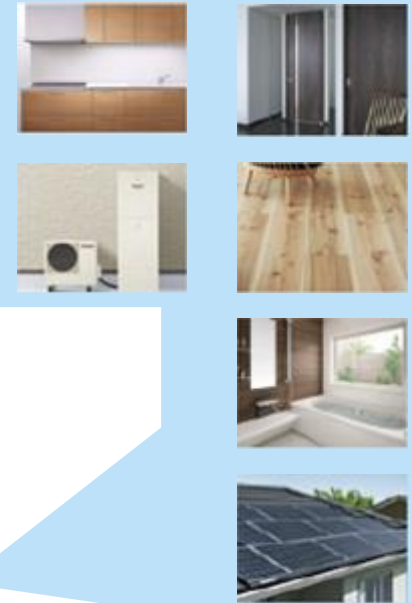


その他

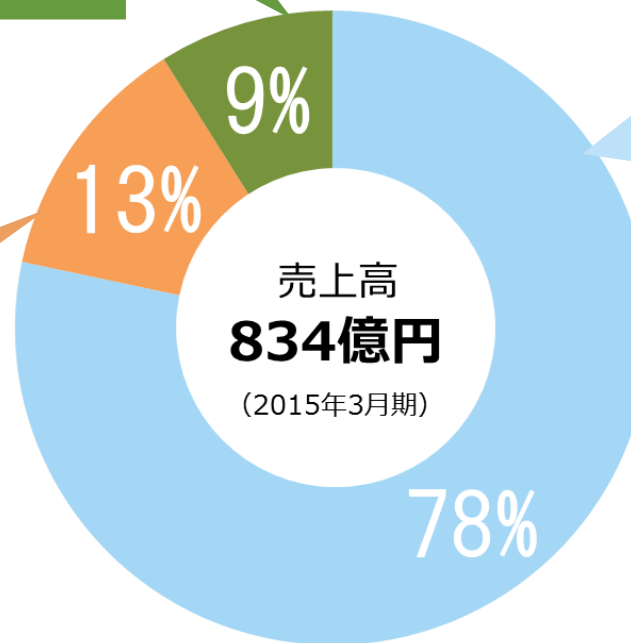
- 建設業
- 介護サービス



建材事業



- 木材建材
- 合板
- エコ関連商材
- 非木材建材
- 住宅設備機器
- 工事



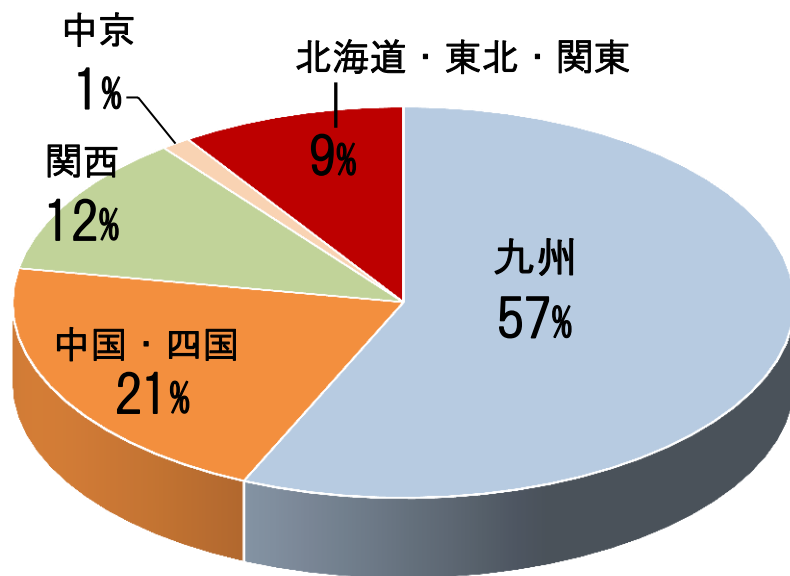
加工事業

- 木造軸組プレカット
- 2×4プレカット・パネル
- 金物工法プレカット

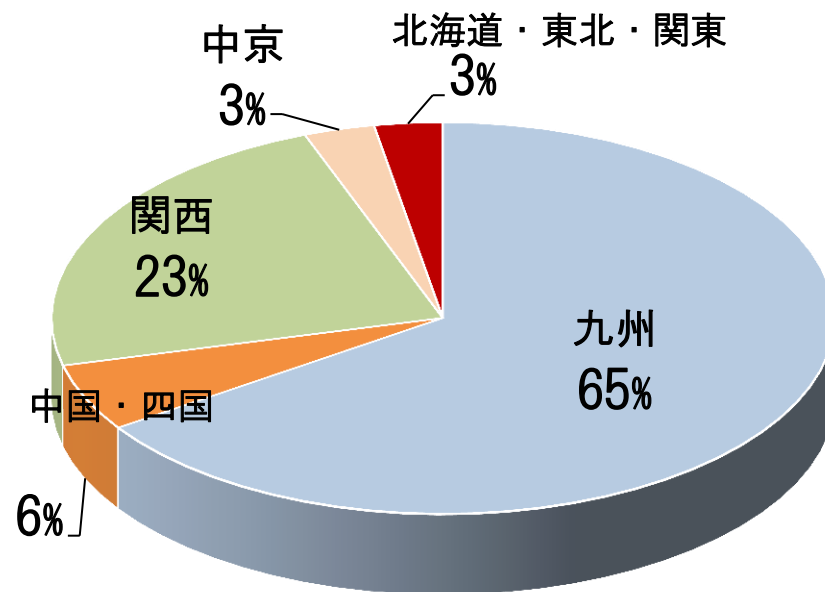


西日本主体の売上構成

売上高



営業利益



※ 2015年3月期実績

業績・財務状況

DS TOKAI (株)の子会社化も寄与し 増収増益

	2015年3月期 第2四半期累計	2016年3月期 第2四半期累計	
		実績	前年同期比
売上高	39,764 (100.0%)	40,705 (100.0%)	102.4%
建材事業	31,526 (79.3%)	31,279 (76.8%)	99.2%
加工事業	5,261 (13.2%)	5,194 (12.8%)	98.7%
生活事業	3,153 (7.9%)	2,990 (7.3%)	94.8%
その他	—	1,397 (3.4%)	—
部門間調整	▲ 176	▲ 156	—

◆ 建材事業

- ・太陽光関連材の売上が前年同期に比べ、半減したものの、売上、利益とも前年同期並みを確保

◆ 加工事業

- ・売上高は、天候不順による基礎工事の遅れ等により、前年同期に比べ、微減
- ・加工設備の稼働率向上、資材価格の低下等により、営業利益率が前年同期の5.2%から5.9%へ大幅に向上

営業利益	572 (1.4%)	616 (1.5%)	107.7%
建材事業	456 <1.4%>	467 <1.5%>	102.4%
加工事業	271 <5.2%>	304 <5.9%>	111.9%
生活事業	17 <0.5%>	▲5 <—>	—
その他	—	43 <3.1%>	—
部門間調整	▲172	▲192	—

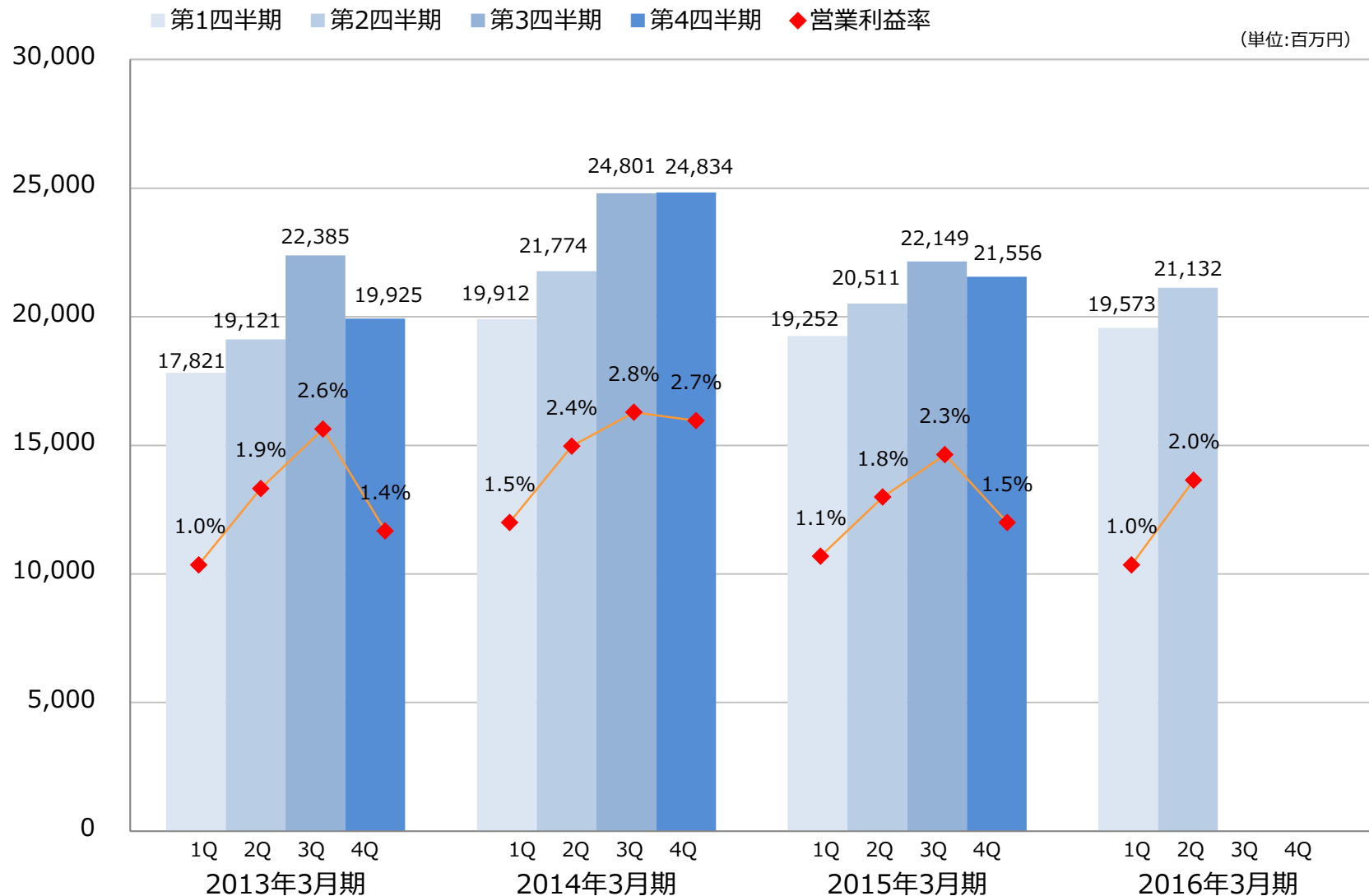
◆ 生活事業

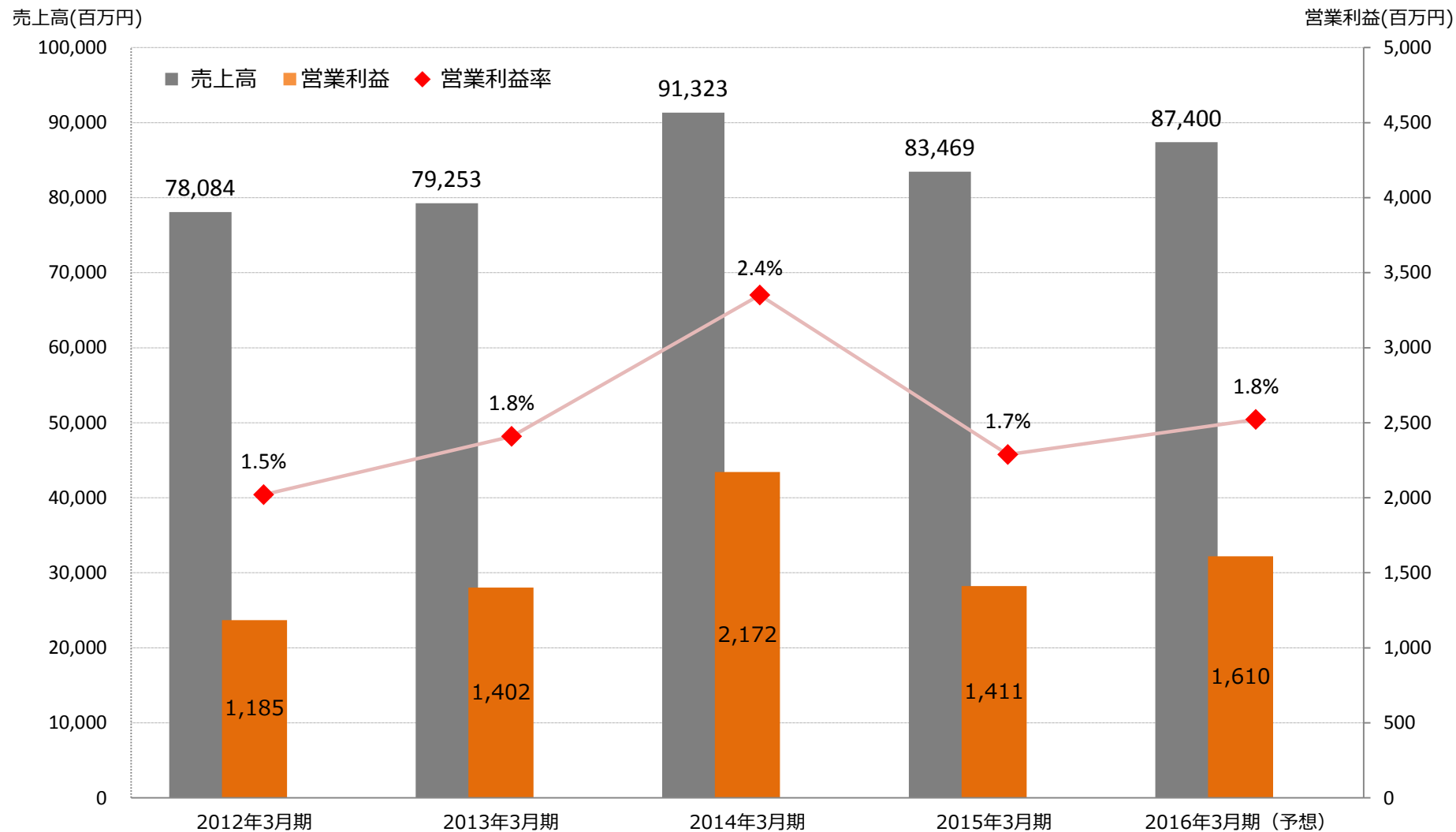
- ・家電の売上が不振、石油暖房機器の売上が一部10月以降にずれ込んだことから、営業損失5百万円を計上
- ・取引先毎に採算性向上を図るとともに、各種経費の削減に努め、通期では利益を計上する予定

◆ その他

- ・2014年12月 DS TOKAI(株)を子会社化

単位:百万円、()内は構成比 < >は各セグメントの営業利益率





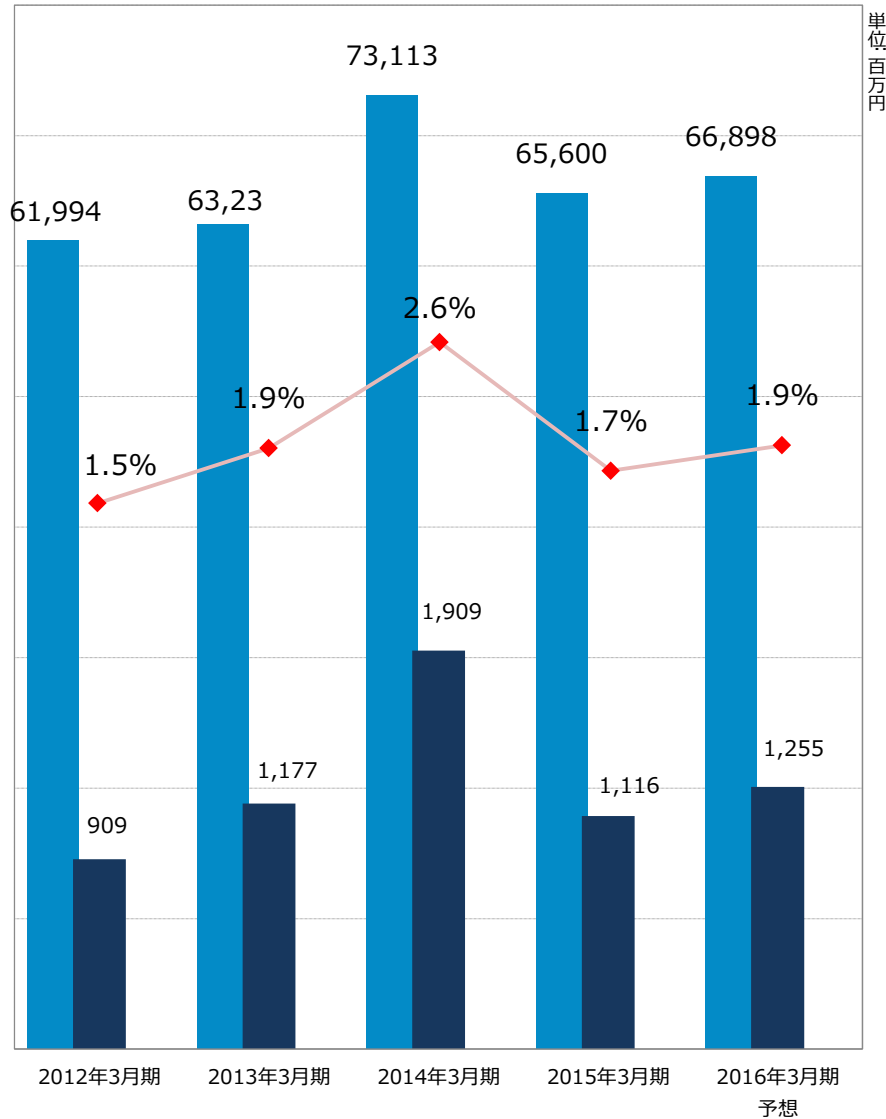
事業別業績の推移と予想



OCHIホールディングス株式会社

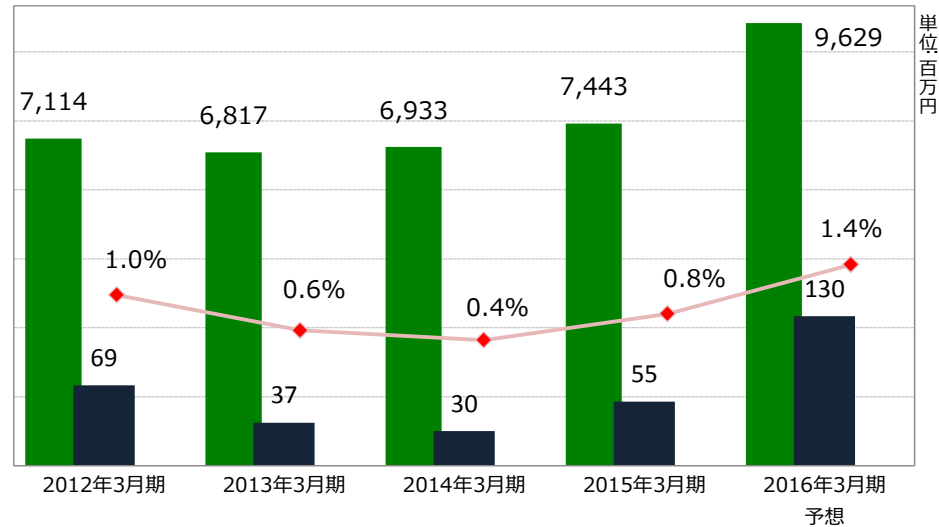
建材事業

■セグメント売上高 ■営業利益 ◆営業利益率



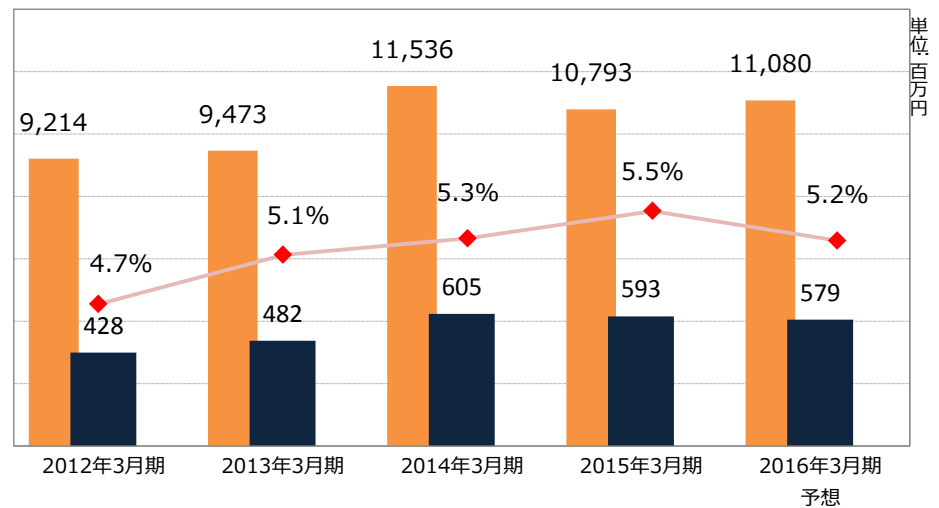
生活事業+その他

■セグメント売上高 ■営業利益 ◆営業利益率



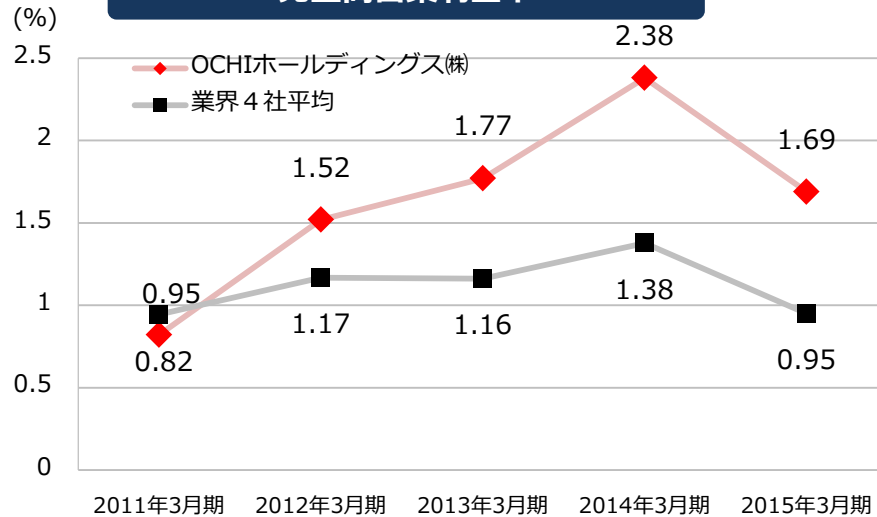
加工事業

■セグメント売上高 ■営業利益 ◆営業利益率

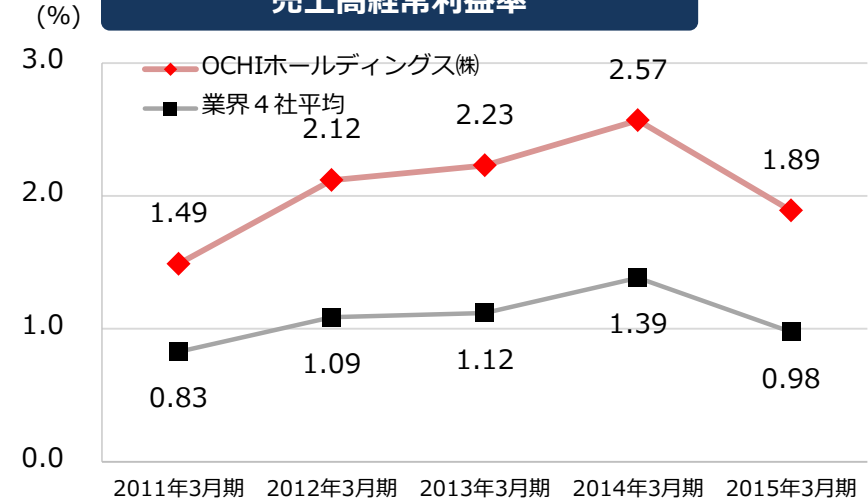


(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高を含めております。
営業利益は、各セグメントに配分していない全社費用等を含めておりません。

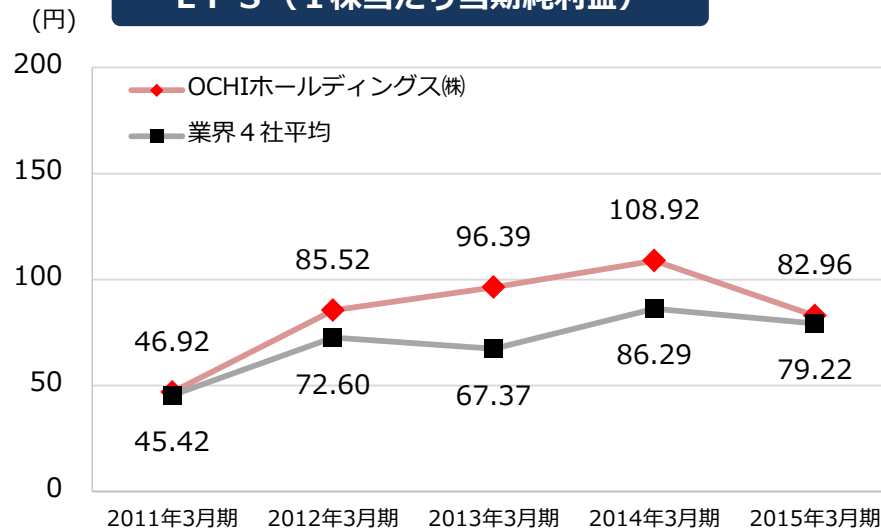
売上高営業利益率



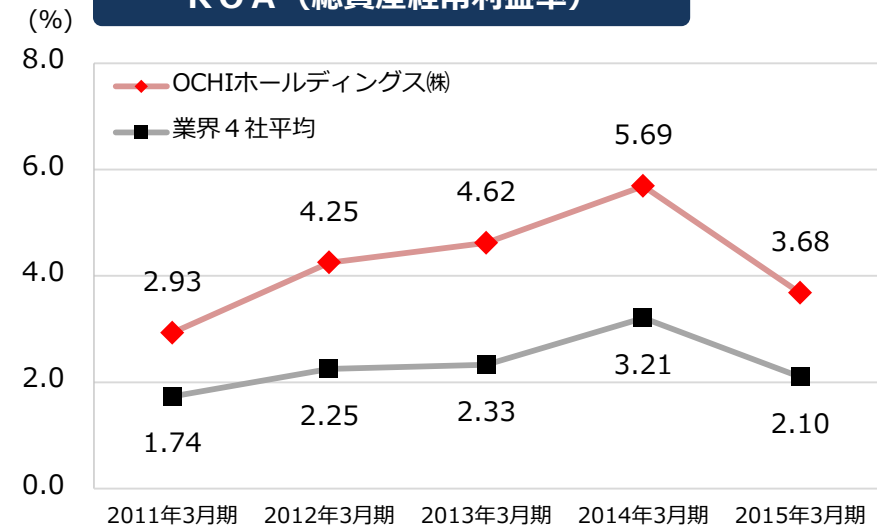
売上高経常利益率



EPS (1株当たり当期純利益)

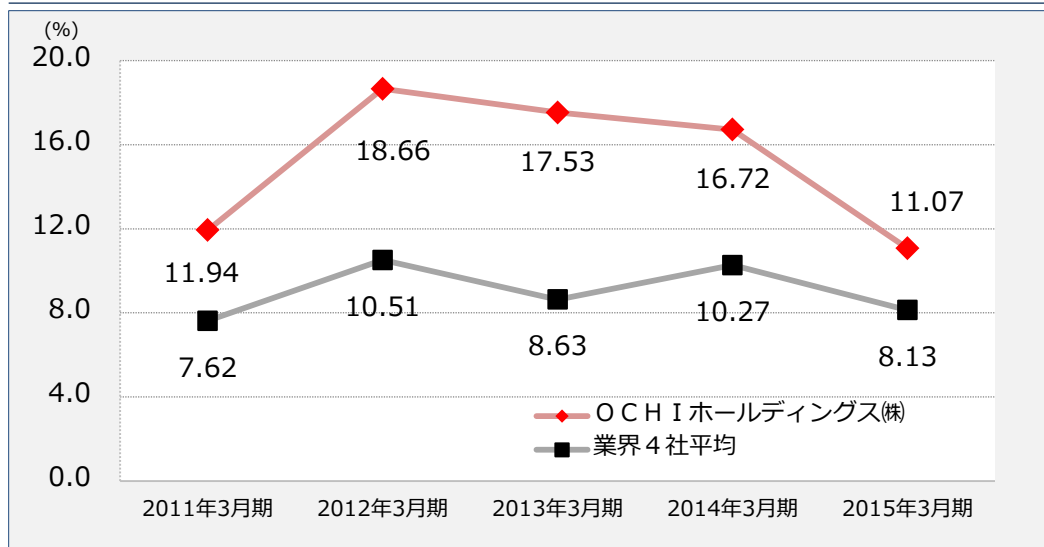


ROA (総資産経常利益率)



※ 業界4社 ジューテックホールディングス(株)、(株)クワザワ、JKホールディングス(株)、すてきナイスグループ(株) 出所：有価証券報告書

■ R O E（自己資本当期純利益率）



ROE目標：10%超を維持

※ 業界4社 ジューテックホールディングス(株)、(株)クワザワ、JKホールディングス(株)、すてきナイスグループ(株) 出所：有価証券報告書

■ 総資産・自己資本推移

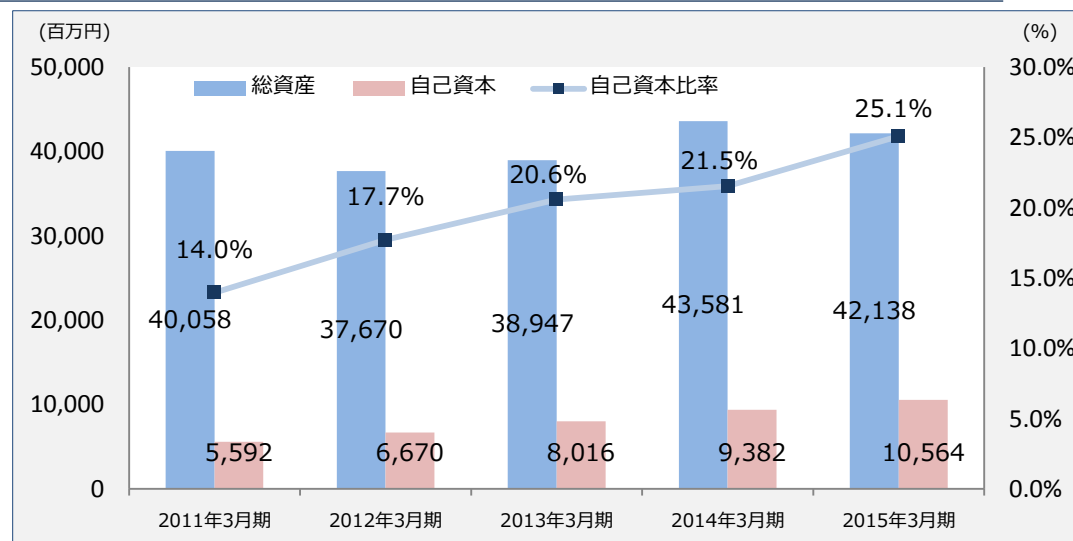
- 売上債権回転期間の短縮
- グループ内資金の有効活用等による有利子負債圧縮

総資産の増加抑制

+

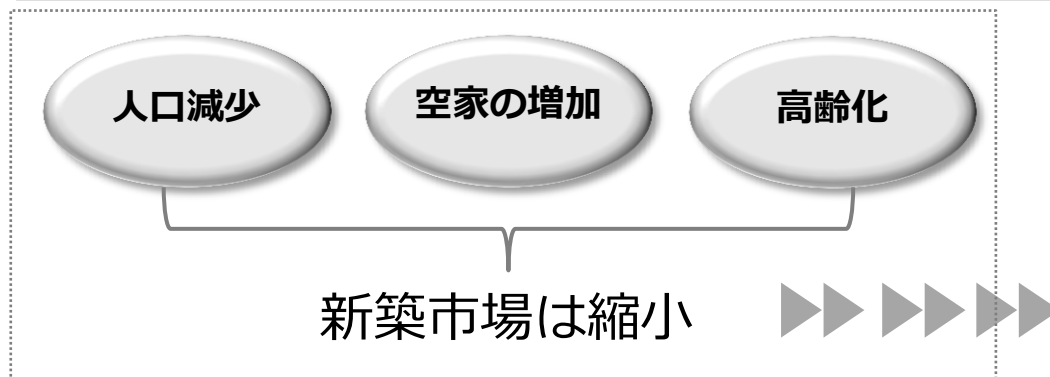
- 利益の積み上げ

自己資本比率の着実な向上



業界動向

住宅市場を取り巻く環境



- 省エネ住宅／高齢者住宅市場が成長
- リフォーム需要は拡大
- (木造)非住宅市場に大きな潜在需要

今後成長が期待される分野

省エネ・ゼロエネルギー住宅の拡大	高齢者向け住宅の普及	中古住宅・リフォーム市場	(木造)非住宅市場
スマートハウス関連市場	サービス付き高齢者向け住宅	リフォーム市場規模	市場規模
2020年予測 2.8兆円※1 (2013年比 139.1% ※1)	2020年予測 17,000件※2 (2011年比 151.8倍 ※2)	2020年予測 7.3兆円※3 (2014年比 109% ※3)	潜在需要の住宅換算予測 年30～40万戸※4

※1 富士経済 2014年9月 ※2 富士経済 2012年10月 ※3 矢野経済研究所 2015年8月 ※4 新建ハウジング 2013年12月

住宅資材卸売ランキング

2015年3月期連結

単位(百万円)

順位	会社名	売上高	営業利益	営業利益率
1	J Kホールディングス(株)	331,301	4,333	1.3%
2	すてきナイスグループ(株)	235,775	1,012	0.4%
3	ジューテックホールディングス(株)	159,508	1,081	0.7%
4	(株)クワザワ	88,073	1,217	1.4%
5	OCHIホールディングス(株)	83,469	1,411	1.7%

出所：有価証券報告書

2016年3月期 第2四半期累計

単位(百万円)

順位	会社名	売上高	営業利益	営業利益率
1	J Kホールディングス(株)	160,239	1,507	0.9%
2	すてきナイスグループ(株)	102,979	△1,118	—
3	ジューテックホールディングス(株)	74,957	294	0.4%
4	OCHIホールディングス(株)	40,705	616	1.5%
5	(株)クワザワ	40,059	483	1.2%

出所：四半期報告書

特徴・強み

地域密着のサービスを全国各地で展開

西日本地区を中心に49の販売・加工・物流拠点できめ細やかな地域密着サービスを展開

実施中のサービス

建材事業	施工管理サービス
建材事業 加工事業	情報提供サポート (国策活用・ICT・省エネ計算)
加工事業	構造計算・ CAD図面サポート

- 建材事業
- 生活事業
- 加工事業
- その他

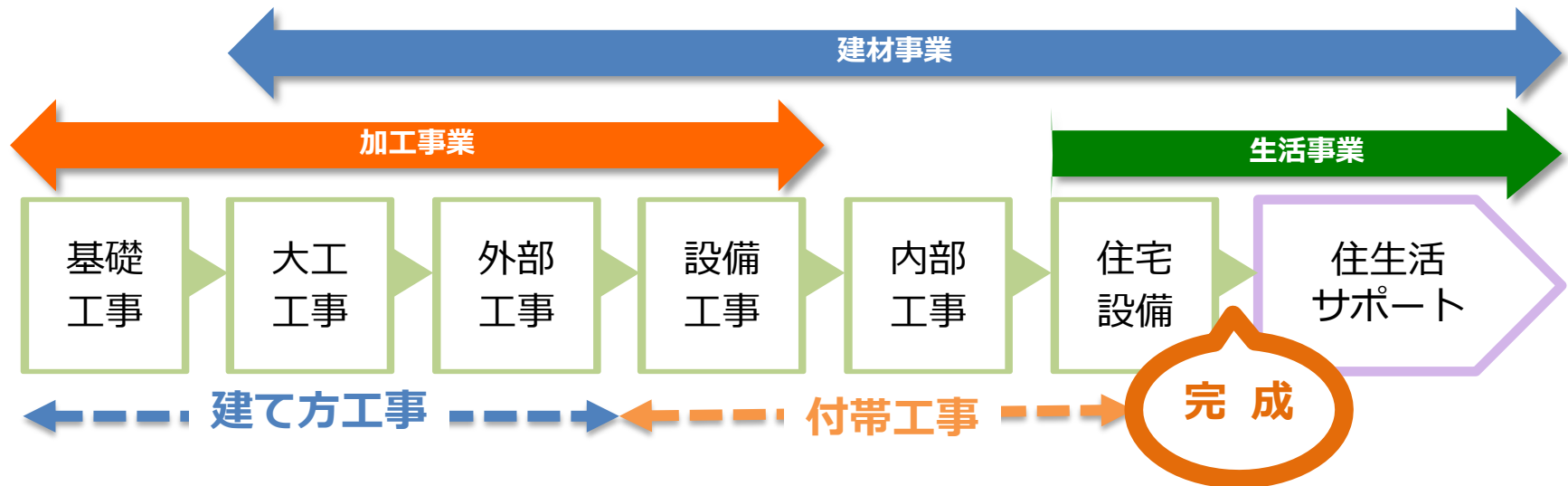
今後強化する分野

建材事業 加工事業	工事分野拡大
建材事業	保険サービス
その他	介護サポート



住まいづくりのワンストップサービスを展開

木材の加工・住宅建材・設備の販売・工事、暮らしに関わる生活関連商材まで幅広くカバーし
およそ1,000社にわたるメーカーの商材を提供



主な仕入先メーカー（50音順）

ウッドワン	大建工業	淀川製鋼所
永大産業	タカラスタダード	リンナイ
クリナップ	TOTO	LIXIL
ケイミュー	トヨトミ	吉野石膏
コロナ	パナソニック	YKKAP

幅広い住宅業者との取引網

工務店やビルダーをはじめ、ハウスメーカー・アパート業者、ホームセンター等、新築・リフォームのあらゆる住宅業者を顧客として取引



OCHIグループ

ハウスメーカー



写真提供：住友林業(株)

ホームセンター



写真提供：DCMホームマック(株)

ビルダー



提供：(株)東栄住宅

エンドユーザー

建設会社・工務店



提供：上村建設(株)

アパート業者



提供：大東建託(株)

主な取引先（50音順）

イオングループ	大東建託	DCMホールディングス
上村建設	大和ハウス工業	東栄住宅
住友林業	タマホーム	東建コーポレーション

成長戦略

都市部シフト

- 人口増加エリアへの進出・シェア拡大（首都圏・中京圏）
- 既存エリアでの都市部シフト（西日本・北海道）

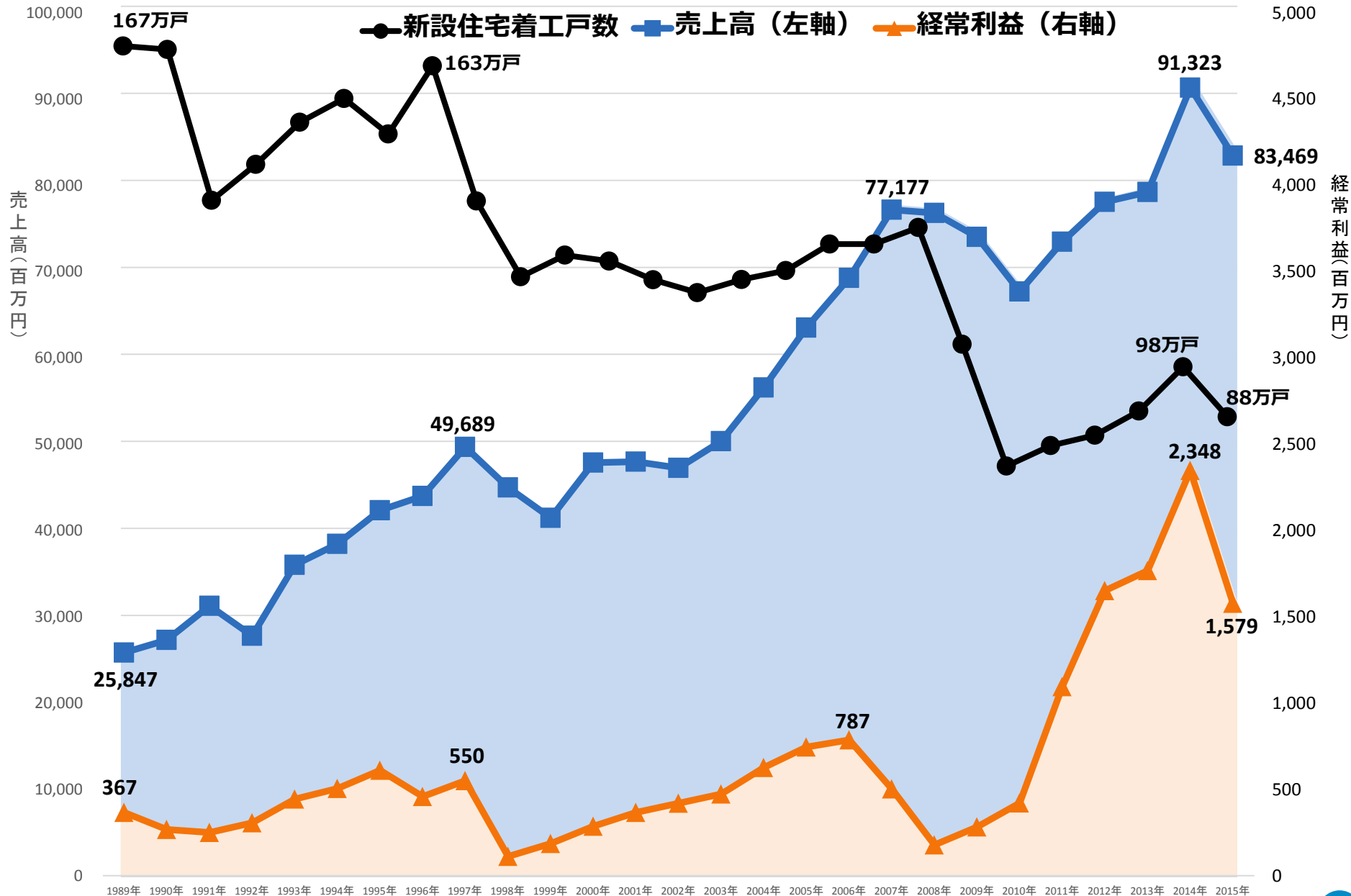
◆ M & A の活用 ◆

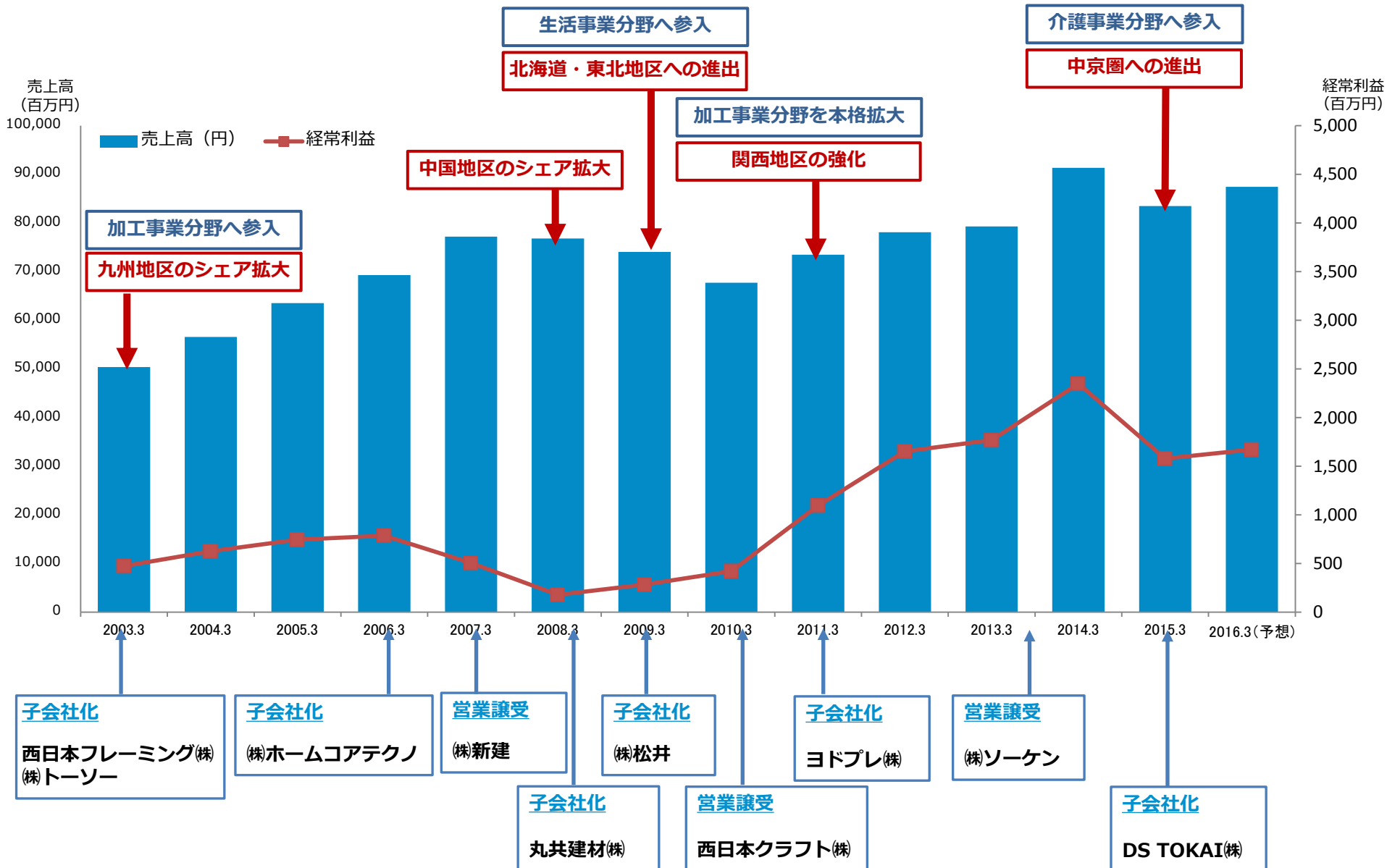
首都圏・中京圏を中心とする
未開拓エリアへビジネスを展開

業績と新設住宅着工戸数の関係



OCHIホールディングス株式会社





年 月	実 績	年 月	実 績
1990年 9月	(株)四国新建材センターを合併	2005年 7月	播磨合板(株)より営業譲受
1995年 4月	五洋興産(株)より営業譲受	2006年 6月	(株)東神建材を子会社化
1998年 1月	(株)フジックスを子会社化	2006年 6月	(株)新建より営業譲受
1999年 3月	(株)山本建材社より営業譲受	2007年 4月	丸共建材(株)を子会社化
2001年 2月	丸冶木材(株)より営業譲受	2007年 5月	(株)中西保太郎商店及び中西産業(株)を子会社化
2002年12月	西日本フレーミング(株)を子会社化	2008年 8月	(株)松井及び(株)松井旭川を子会社化
2003年 3月	(株)トーソーを子会社化	2009年 9月	鈴木木材工業(株)より営業譲受
2003年10月	高倉産業(株)より営業譲受	2009年 9月	伊万里外材(株)より営業譲受
2004年 4月	(株)マルキタを子会社化	2011年 1月	ヨドブレ(株)を子会社化
2005年 4月	九州ダイナ(株)を子会社化	2013年 6月	(有)ソーケンより営業譲受
2005年 6月	(株)岡山石田を子会社化	2014年12月	D S T O K A I (株)を子会社化

工務店の抱える悩みや要望をきめ細かにサポートするO c h i ワンストップソリューション

工務店 I C T 支援サービス

「V-ホームフェア」

住まい作りの「商品評価サイト」

サイト閲覧数
212,329PV

※(平成27年10月～12月平均)



「D-net」

登録事業者数
1,317社達成

※(平成27年12月末現在)



- ・市場調査
 - ・ホームページ制作
 - ・イベント集客サポート 等
- 幅広い支援メニュー

アイラブホームフェア

住宅用建材・設備機器から日用生活用品まで
住まい作りを幅広くプロデュースする展示会

2015年度動員数
27,436人

開催日程

香 川	平成27年5月23日(土)・24日(日)
北九州	平成27年6月13日(土)・14日(日)
熊 本	平成27年6月20日(土)・21日(日)
長 崎	平成27年9月 5日(土)・ 6日(日)
広 島	平成27年9月11日(金)・12日(日)
福 岡	平成28年1月16日(土)・17日(日)

越智ワンストップ住宅保証・保険制度

新築・リフォーム、工事中から
完成入居後まで幅広くサポート

加入事業者数 **全国第 1 位**
2,042社達成

※(株)住宅あんしん保証の取次店実績(平成27年12月末現在)

- ・住宅瑕疵保険、
- ・リフォーム瑕疵保険
- ・地盤調査、保証
- ・フラット35
- ・リフォームローン
- ・火災・地震保険 等



■ 事業拠点・物流拠点の集約により、業務効率化を図る



● アイランドシティ(福岡市東区)に新物流拠点「福岡センター」を設立

平成27年11月16日竣工。敷地面積10,000㎡

■（木造）非住宅市場への取り組み強化

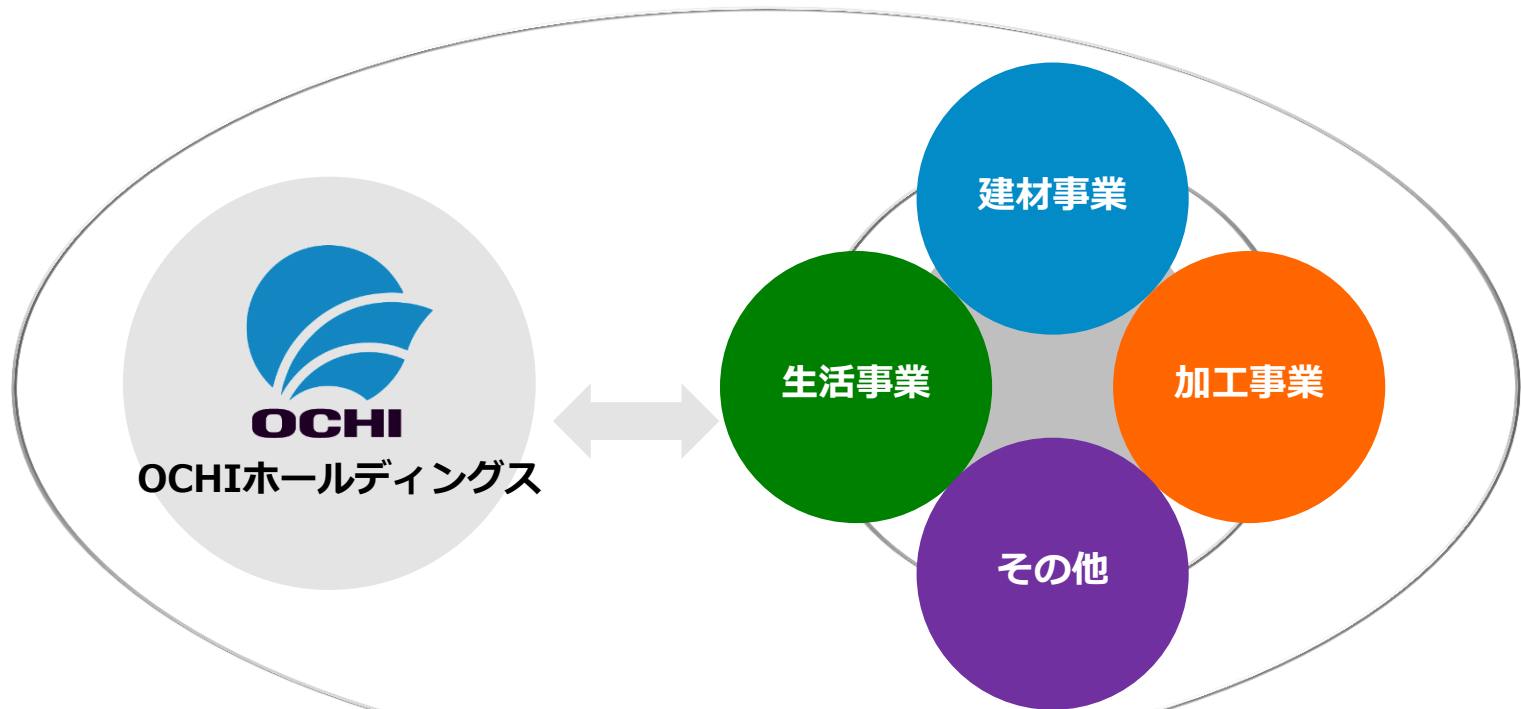
- ・ 病院、介護施設等の木造建築の受注を強化
- ・ 構造から建材、設備までのトータル受注を促進

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期 (目標)
受注棟数	121棟	127棟	135棟
坪数	7,168坪	6,710坪	7,500坪



今後の事業展開

■戸建住宅の新築需要への依存を脱し、住生活に関する幅広い分野へ事業を展開

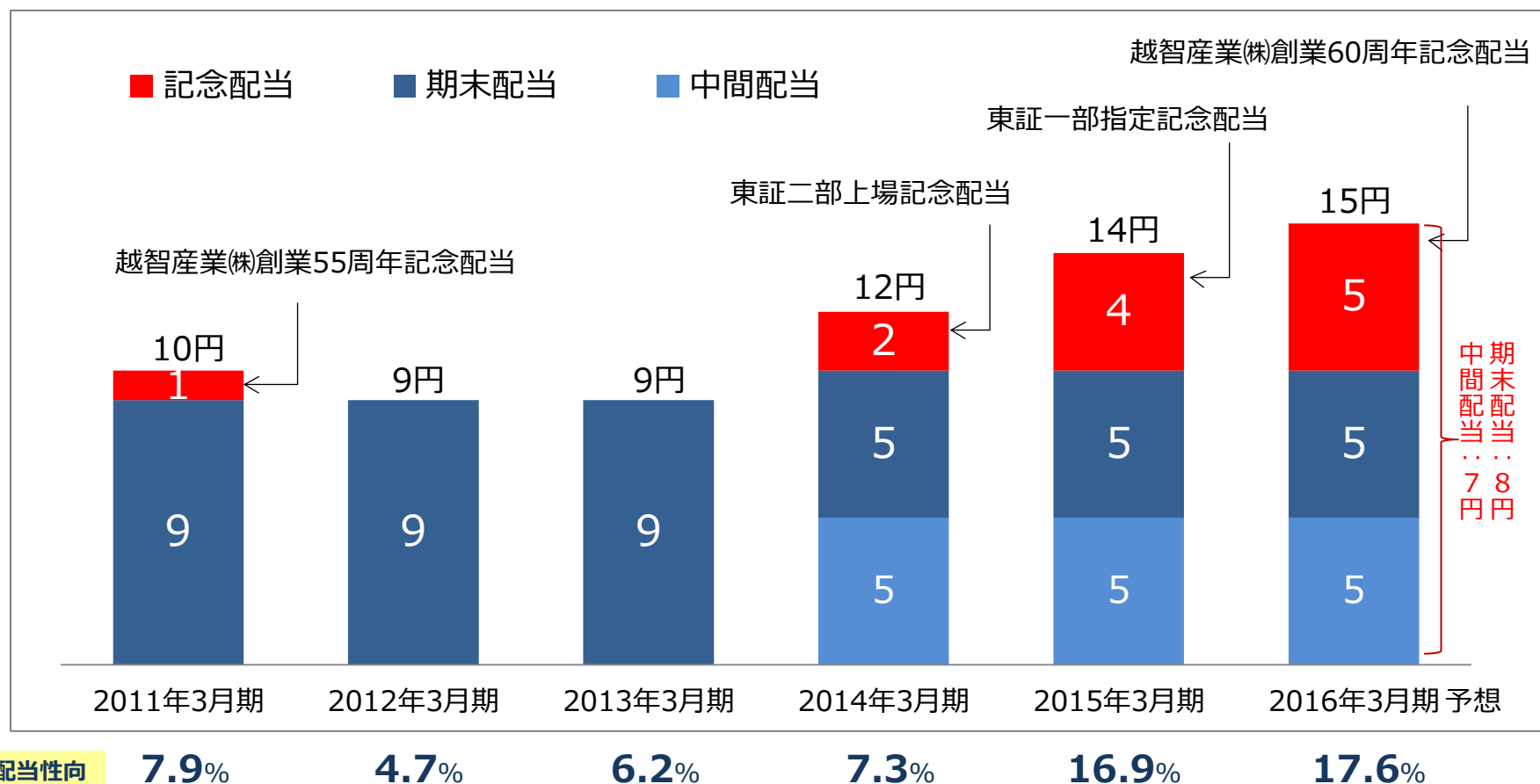


- 持株会社によるガバナンス強化
- 子会社間、事業間のシナジー
- 子会社、拠点の統廃合等の効率化
- 新規事業分野への進出検討

住生活のトータルサプライヤーを目指す

株主還元

安定的な配当の維持に努めることに加えて、連結業績を加味した配当を行なうことを基本方針とし、連結配当性向については、**15%**程度を下限とし、**30%**以上を目指すものとします。



株主優待制度

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された
1 単元(100株) 以上保有の株主様に、
当社オリジナル**QUOカード2,000円**分を贈呈



ご清聴ありがとうございました